

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)及び当連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)並びに前事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)及び当事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1		現金及び預金	19,869		23,758	
2		受取手形及び売掛金	18,555		16,403	
3		有価証券	220		169	
4		たな卸資産	17,703		17,680	
5		繰延税金資産	15		1	
6		その他	2,557		2,533	
		貸倒引当金	△233		△310	
		流動資産合計	58,689	48.7	60,235	55.7
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	※1	建物及び構築物	45,347		25,359	
		減価償却累計額	28,288	17,058	17,116	8,242
2		機械装置及び運搬具	3,208		3,157	
		減価償却累計額	2,652	555	2,614	543
3	※1	土地		16,112		10,351
4		その他	5,422		5,205	
		減価償却累計額	3,833	1,588	3,668	1,537
		有形固定資産合計	35,315	29.3	20,674	19.0
(2) 無形固定資産						
			661	0.6	627	0.6
(3) 投資その他の資産						
1	※1	投資有価証券	19,168		21,098	
2		出資金	304		277	
3		繰延税金資産	616		62	
4		その他	6,196		5,590	
		貸倒引当金	△465		△354	
		投資その他の資産合計	25,820	21.4	26,674	24.7
		固定資産合計	61,797	51.3	47,975	44.3
III 繰延資産						
1		創業費	64	0.0	—	—
		資産合計	120,550	100.0	108,211	100.0

	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		12,452		12,319	
2 短期借入金	※1	3,921		139	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※1	25,705		3,580	
4 未払法人税等		442		576	
5 繰延税金負債		—		0	
6 返品調整引当金		1,864		1,832	
7 賞与引当金		391		347	
8 その他		8,374		5,564	
流動負債合計		53,152	44.1	24,359	22.5
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	15,571		16,142	
2 繰延税金負債		266		766	
3 退職給付引当金		5,037		4,907	
4 役員退職金引当金		323		250	
5 その他		1,832		653	
固定負債合計		23,031	19.1	22,719	21.0
負債合計		76,183	63.2	47,079	43.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		309	0.3	249	0.2
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※4	30,430	25.2	35,367	32.7
III 利益剰余金		5,525	4.6	8,919	8.2
IV その他有価証券評価差額金		601	0.5	1,697	1.6
V 為替換算調整勘定		△242	△0.2	8	0.0
VI 自己株式	※1 ※5	△2,257	△1.9	△116	△0.1
資本合計		44,057	36.5	60,882	56.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		120,550	100.0	108,211	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	※1		124,731	100.0	119,717	100.0
II 売上原価			68,426	54.8	65,044	54.3
売上総利益			56,305	45.2	54,673	45.7
III 販売費及び一般管理費						
1 宣伝費		3,442		3,961		
2 従業員給料		23,877		23,234		
3 賞与引当金繰入額		372		106		
4 役員退職金引当金繰入額		120		94		
5 福利厚生費		4,864		4,408		
6 その他		21,675	54,353	43.6	22,707	54,513
営業利益		1,951	1.6	160	0.2	
IV 営業外収益						
1 受取利息	175		185			
2 受取配当金	58		12			
3 受取地代及び家賃	538		465			
4 受取ロイヤリティ	178		—			
5 為替差益	—		266			
6 持分法による投資利益	175		732			
7 その他	391	1,517	1.2	872	2,534	2.1
V 営業外費用						
1 支払利息	1,421		1,400			
2 退職給付費用	250		271			
3 その他	778	2,450	2.0	924	2,595	2.2
経常利益		1,018	0.8	99	0.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※2	54		6,700	
2 投資有価証券売却益		2		—	
3 厚生年金基金清算益		—		738	
4 その他		—	56	102	7,541
			0.1		6.3
VII 特別損失					
1 たな卸資産評価損		—		333	
2 固定資産売却損	※3	138		467	
3 固定資産除却損	※4	162		114	
4 投資有価証券売却損		16		—	
5 投資有価証券評価損		101		209	
6 関係会社清算損	※5	709		—	
7 退職加算金		76		864	
8 退職給付費用	※6	136		—	
9 土壌改良工事費用		—		300	
10 事業統廃合費用		—		347	
11 ブランド再構築費用		—		496	
12 その他	※7	360	1,703	702	3,836
			1.4		3.2
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			△628		3,804
			△0.5		3.2
法人税、住民税 及び事業税		311		535	
法人税等調整額		7	318	244	780
			0.3		0.7
少数株主利益			9		7
			0.0		0.0
当期純利益又は当期純損 失(△)			△957		3,016
			△0.8		2.5

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		34,157		30,430
II	資本剰余金増加高				
1	増資による新株の発行に伴う増加高	—		4,994	
2	減資に伴う増加高	18,646		—	
3	株式移転に伴う増加高	8,813		—	
4	自己株式処分差益	152	27,611	467	5,461
III	資本剰余金減少高				
1	利益剰余金への振替高	31,338	31,338	524	524
IV	資本剰余金期末残高		30,430		35,367
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		△44,901		5,525
II	利益剰余金増加高				
1	当期純利益	—		3,016	
2	減資に伴う増加高	20,254		—	
3	資本剰余金からの振替高	31,338		524	
4	連結子会社増加に伴う増加高	3	51,596	—	3,541
III	利益剰余金減少高				
1	当期純損失	957		—	
2	海外持分法適用会社における会計基準変更に伴う減少高	—		146	
3	海外連結子会社における会計基準変更に伴う減少高	211	1,169	—	146
IV	利益剰余金期末残高		5,525		8,919

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整 前当期純損失(△)		△628	3,804
減価償却費		2,306	2,305
貸倒引当金の増減額		△232	△35
受取利息及び受取配当金		△234	△197
支払利息		1,421	1,400
固定資産売却益		△54	△6,700
固定資産売却損		138	467
固定資産除却損		162	114
投資有価証券売却益		△2	—
投資有価証券売却損		16	—
投資有価証券評価損		101	209
賞与引当金の増減額		△3	△44
退職給付引当金の増減額		802	△137
売上債権の増減額		551	2,151
たな卸資産の増減額		569	111
仕入債務の増減額		△1,064	△182
その他流動資産の増減額		77	122
その他流動負債の増減額		979	△2,704
持分法による投資損益		△175	△732
その他		1,111	△665
小計		5,843	△712
利息及び配当金の受取額		410	417
利息の支払額		△1,368	△1,341
法人税等の支払額		△86	△402
法人税等の還付による収入		81	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,880	△2,039
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金預入による支出		△112	△12
定期預金満期到来による収入		7	104
有形固定資産の取得による支出		△1,960	△1,265
有形固定資産の売却による収入		417	19,636
投資有価証券の取得による支出		—	△331
投資有価証券の売却による収入		—	213
貸付けによる支出		△448	△1,105
貸付金の回収による収入		692	1,368
その他		△356	159
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,760	18,767
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減額		△459	△4,211
長期借入れによる収入		5,530	11,205
長期借入金の返済による支出		△9,490	△32,752
株式の発行による収入		—	9,784
自己株式の取得による支出		△41	△23
自己株式の売却による収入		320	3,104
配当金の支払額		△2	—
少数株主への配当金の支払額		△19	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,162	△12,895
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		△49	149
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>		△1,091	3,981
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		20,738	19,646
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>		19,646	23,628





項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)宮之城レナウン、(株)ローゼ、ブレードブレイ(株)、(株)アズール、(株)ダーバン鹿児島ソーイング、(株)ドメイン、(株)スプラウト及び海外子会社29社の決算日は、12月末日であります。</p> <p>また、持分法適用会社のうち、(株)レナウンユニフォームの決算日は3月末日、その他の会社は12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ただし、(株)ダーバン鹿児島ソーイング、(株)ドメイン及び(株)スプラウトは、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)宮之城レナウン、(株)ローゼ、ブレードブレイ(株)、(株)アズール、(株)五反田ファッション、(株)ダーバン鹿児島ソーイング及び海外子会社29社の決算日は、12月末日であります。</p> <p>また、持分法適用会社のうち、(株)レナウンユニフォームの決算日は3月末日、その他の会社は12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ただし、(株)ダーバン鹿児島ソーイングは、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
① 有価証券		
その他有価証券		
時価のあるもの	連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定)によっております。	同左
時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。	同左
② デリバティブ	時価法によっております。	同左
③ たな卸資産	主に先入先出法による原価法により評価しております。	同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		
① 有形固定資産	主として定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び(株)レナウンロジスティクスの建物及び構築物は、定額法を採用しております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。海外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。	主として定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。海外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
② 返品調整引当金	当連結会計年度末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、主たる国内連結子会社は、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。	同左
③ 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	同左
④ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、主たる国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の連結会計年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左
⑤ 役員退職金引当金	役員の退職金の支給に備えるため、当社及び主たる連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法		
① ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。	同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象		
a ヘッジ手段	デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ及び金利キャップ取引)	同左
b ヘッジ対象	外貨建金銭債権債務、予定取引及び借入金	同左
③ ヘッジ方針	重要なデリバティブ取引は、取締役会の決議事項であります。為替変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引及び金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ及び金利キャップ取引については、経理部門で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。	同左
④ ヘッジ有効性評価の方法	毎連結会計年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、為替予約取引については、外貨建仕入金額の円価と為替予約の円価との変動比率により相関関係を判断し、金利スワップ及び金利キャップ取引については、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。	同左
(6) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱い	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)																																				
<p>※1 担保提供資産 銀行借入金(35,092百万円)の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,517百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,485百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">14,260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自己株式</td> <td style="text-align: right;">2,126百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 下記の会社の借入金等に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レナウンジャーヂ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,136百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東洋ソーイング(株)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)フレンチコネクション ジャパン</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東一レナウン(株)</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2,000,000千韓国ウォン)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海華鐘麗娜針織有限公司</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,905百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 15百万円</p> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式37,315,801株であります。</p> <p>※5 連結財務諸表提出会社、連結子会社及び持分法適用の関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式2,553,693株であります。</p>	建物	11,517百万円	土地	12,485百万円	投資有価証券(株式)	14,260百万円	自己株式	2,126百万円	レナウンジャーヂ(株)	1,136百万円	東洋ソーイング(株)	20百万円	(株)フレンチコネクション ジャパン	206百万円	東一レナウン(株)	210百万円	(2,000,000千韓国ウォン)		上海華鐘麗娜針織有限公司	332百万円		1,905百万円	<p>※1 担保提供資産 銀行借入金(13,100百万円)の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,667百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,324百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">14,341百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 下記の会社の借入金等に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レナウンジャーヂ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,136百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東洋ソーイング(株)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)フレンチコネクション ジャパン</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,319百万円</td> </tr> </table> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式47,614,501株であります。</p> <p>※5 連結財務諸表提出会社、連結子会社及び持分法適用の関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式141,742株であります。</p>	建物	3,667百万円	土地	7,324百万円	投資有価証券(株式)	14,341百万円	レナウンジャーヂ(株)	1,136百万円	東洋ソーイング(株)	20百万円	(株)フレンチコネクション ジャパン	163百万円		1,319百万円
建物	11,517百万円																																				
土地	12,485百万円																																				
投資有価証券(株式)	14,260百万円																																				
自己株式	2,126百万円																																				
レナウンジャーヂ(株)	1,136百万円																																				
東洋ソーイング(株)	20百万円																																				
(株)フレンチコネクション ジャパン	206百万円																																				
東一レナウン(株)	210百万円																																				
(2,000,000千韓国ウォン)																																					
上海華鐘麗娜針織有限公司	332百万円																																				
	1,905百万円																																				
建物	3,667百万円																																				
土地	7,324百万円																																				
投資有価証券(株式)	14,341百万円																																				
レナウンジャーヂ(株)	1,136百万円																																				
東洋ソーイング(株)	20百万円																																				
(株)フレンチコネクション ジャパン	163百万円																																				
	1,319百万円																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※1 たな卸資産の評価減 季越品の一部について売却可能額まで評価替を実施し、売上原価に算入しております。 評価損計上額 2,305百万円 ※2 固定資産売却益 商標権の売却によるものであります。	※1 たな卸資産の評価減 季越品の一部について売却可能額まで評価替を実施し、売上原価に算入しております。 評価損計上額 2,200百万円 ※2 固定資産売却益 主として、(株)REDUロジスティクス保有の習志野インテリジェント・ジャンクションの建物及び土地の売却及び関連会社である(株)レリアンに対して過年度に(株)レナウン保有の土地を売却したことにより発生した未実現利益が、当該会社はその土地を売却したため実現したことによるものであります。
※3 固定資産売却損 主として、建物及び土地の売却によるものであります。	※3 固定資産売却損 主として、建物及び土地の売却によるものであります。
※4 固定資産除却損 主として、建物の除却によるものであります。	※4 固定資産除却損 主として、建物の除却によるものであります。
※5 関係会社清算損 (株)韓国ダーバンの清算によるものであります。	
※6 退職給付費用 (株)レナウンロジスティクスの退職金制度の廃止によるものであります。	
※7 その他 主として、事業所規模縮小のための臨時損失等があります。	※7 その他 主として、新規事業立ち上げのための臨時損失等があります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 19,869百万円	現金及び預金勘定 23,758百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △222百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △130百万円
現金及び現金同等物 19,646百万円	現金及び現金同等物 23,628百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	540	143	397	建物及び構築物	788	310	478
機械装置及び運搬具	761	531	230	機械装置及び運搬具	446	183	262
その他	1,832	1,300	532	その他	1,050	537	513
合計	3,135	1,975	1,159	合計	2,285	1,030	1,255
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			528百万円	1年以内			480百万円
1年超			671百万円	1年超			810百万円
合計			1,199百万円	合計			1,290百万円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,087百万円	支払リース料			669百万円
減価償却費相当額			982百万円	減価償却費相当額			611百万円
支払利息相当額			64百万円	支払利息相当額			54百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			680百万円	1年以内			1,641百万円
1年超			7,833百万円	1年超			15,738百万円
合計			8,514百万円	合計			17,380百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,062	1,855	793
小計	1,062	1,855	793
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	710	566	△143
小計	710	566	△143
合計	1,773	2,422	649

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
23	2	16

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式		125
非上場外国債券		220

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,745	3,638	1,892
小計	1,745	3,638	1,892
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	22	16	△5
小計	22	16	△5
合計	1,767	3,654	1,886

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
87	56	1

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式		146
非上場外国債券		169



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 主たる国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ及び金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 主たる国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のものはありません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、主たる国内連結子会社及び一部の海外連結子会社の輸入製品等の取引に係る為替リスクを回避する目的で利用しております。 また、金利スワップ及び金利キャップ取引は、主たる国内連結子会社の借入金についての金利の軽減を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 主たる国内連結子会社及び一部の海外連結子会社を利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、固定金利を変動金利に変換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、主たる国内連結子会社及び一部の海外連結子会社の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 重要なデリバティブ取引は、取締役会の決裁事項であります。 為替変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引及び金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ及び金利キャップ取引については、経理部門で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

### 通貨関連

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

### 金利関連

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

### 通貨関連

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

### 金利関連

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																																																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 主たる国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">7,996百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td colspan="4">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>② 未認識過去勤務債務</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△753百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,567百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,008百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 年金資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,037百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">794百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△118百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑦ 臨時に支払った割増退職金等</td> <td></td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,358百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、簡便法を採用しており、退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9～12年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15年</td> <td></td> </tr> </table>	① 退職給付債務		7,996百万円		(内訳)				② 未認識過去勤務債務		△753百万円		③ 未認識数理計算上の差異		1,567百万円		④ 会計基準変更時差異の未処理額		2,008百万円		⑤ 年金資産		136百万円		⑥ 退職給付引当金		5,037百万円		① 勤務費用		794百万円		② 利息費用		117百万円		③ 期待運用収益		一百万円		④ 過去勤務債務の費用処理額		△118百万円		⑤ 数理計算上の差異の費用処理額		283百万円		⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額		282百万円		⑦ 臨時に支払った割増退職金等		一百万円		⑧ 退職給付費用		1,358百万円		① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準			② 割引率		2.0%		③ 期待運用収益率		—		④ 過去勤務債務の額の処理年数		10年		⑤ 数理計算上の差異の処理年数		9～12年		⑥ 会計基準変更時差異の処理年数		15年		<p>1 採用している退職給付制度の概要 主たる国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">7,354百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td colspan="4">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>② 未認識過去勤務債務</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△1,078百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,706百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,819百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 年金資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,907百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">979百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△120百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑦ 臨時に支払った割増退職金等</td> <td></td> <td style="text-align: right;">735百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,101百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9～12年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15年</td> <td></td> </tr> </table>	① 退職給付債務		7,354百万円		(内訳)				② 未認識過去勤務債務		△1,078百万円		③ 未認識数理計算上の差異		1,706百万円		④ 会計基準変更時差異の未処理額		1,819百万円		⑤ 年金資産		一百万円		⑥ 退職給付引当金		4,907百万円		① 勤務費用		979百万円		② 利息費用		106百万円		③ 期待運用収益		一百万円		④ 過去勤務債務の費用処理額		△120百万円		⑤ 数理計算上の差異の費用処理額		195百万円		⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額		205百万円		⑦ 臨時に支払った割増退職金等		735百万円		⑧ 退職給付費用		2,101百万円		① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準			② 割引率		2.0%		③ 期待運用収益率		—		④ 過去勤務債務の額の処理年数		10年		⑤ 数理計算上の差異の処理年数		9～12年		⑥ 会計基準変更時差異の処理年数		15年	
① 退職給付債務		7,996百万円																																																																																																																																																																							
(内訳)																																																																																																																																																																									
② 未認識過去勤務債務		△753百万円																																																																																																																																																																							
③ 未認識数理計算上の差異		1,567百万円																																																																																																																																																																							
④ 会計基準変更時差異の未処理額		2,008百万円																																																																																																																																																																							
⑤ 年金資産		136百万円																																																																																																																																																																							
⑥ 退職給付引当金		5,037百万円																																																																																																																																																																							
① 勤務費用		794百万円																																																																																																																																																																							
② 利息費用		117百万円																																																																																																																																																																							
③ 期待運用収益		一百万円																																																																																																																																																																							
④ 過去勤務債務の費用処理額		△118百万円																																																																																																																																																																							
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額		283百万円																																																																																																																																																																							
⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額		282百万円																																																																																																																																																																							
⑦ 臨時に支払った割増退職金等		一百万円																																																																																																																																																																							
⑧ 退職給付費用		1,358百万円																																																																																																																																																																							
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																																																								
② 割引率		2.0%																																																																																																																																																																							
③ 期待運用収益率		—																																																																																																																																																																							
④ 過去勤務債務の額の処理年数		10年																																																																																																																																																																							
⑤ 数理計算上の差異の処理年数		9～12年																																																																																																																																																																							
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数		15年																																																																																																																																																																							
① 退職給付債務		7,354百万円																																																																																																																																																																							
(内訳)																																																																																																																																																																									
② 未認識過去勤務債務		△1,078百万円																																																																																																																																																																							
③ 未認識数理計算上の差異		1,706百万円																																																																																																																																																																							
④ 会計基準変更時差異の未処理額		1,819百万円																																																																																																																																																																							
⑤ 年金資産		一百万円																																																																																																																																																																							
⑥ 退職給付引当金		4,907百万円																																																																																																																																																																							
① 勤務費用		979百万円																																																																																																																																																																							
② 利息費用		106百万円																																																																																																																																																																							
③ 期待運用収益		一百万円																																																																																																																																																																							
④ 過去勤務債務の費用処理額		△120百万円																																																																																																																																																																							
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額		195百万円																																																																																																																																																																							
⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額		205百万円																																																																																																																																																																							
⑦ 臨時に支払った割増退職金等		735百万円																																																																																																																																																																							
⑧ 退職給付費用		2,101百万円																																																																																																																																																																							
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																																																								
② 割引率		2.0%																																																																																																																																																																							
③ 期待運用収益率		—																																																																																																																																																																							
④ 過去勤務債務の額の処理年数		10年																																																																																																																																																																							
⑤ 数理計算上の差異の処理年数		9～12年																																																																																																																																																																							
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数		15年																																																																																																																																																																							

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損 803</p> <p>固定資産評価損 6,137</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 286</p> <p>退職給付費用限度超過額 1,635</p> <p>繰越欠損金 11,460</p> <p>未実現損益 643</p> <p>その他 1,521</p> <p>繰延税金資産小計 22,487</p> <p>評価性引当額 △21,854</p> <p>繰延税金資産合計 632</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他の有価証券評価差額金 △266</p> <p>繰延税金負債合計 △266</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.49%</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損 608</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 550</p> <p>退職給付費用限度超過額 1,496</p> <p>繰越欠損金 12,448</p> <p>未実現損益 30</p> <p>その他 1,340</p> <p>繰延税金資産小計 16,474</p> <p>評価性引当額 △16,409</p> <p>繰延税金資産合計 64</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他の有価証券評価差額金 △766</p> <p>その他 △0</p> <p>繰延税金負債合計 △766</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.49%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.31%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.77%</p> <p>住民税均等割 0.98%</p> <p>評価性引当額による影響額 △20.50%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.51%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度については、「衣服等繊維製品事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度については、「衣服等繊維製品事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本国の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本国の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)

役員等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
役員	川島隆明	—	—	当社取締役	—	代表取締役である ㈱カレイド・ホル ディングスとの 契約	アドバイザーサ ービス契 約	アドバイザー サービス 料の支払	100	—	—

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	1,267円39銭	1,282円47銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△27円61銭	77円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)金額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△957百万円	3,016百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△957百万円	3,016百万円
普通株式の期中平均株式数	34,680,096株	38,785,831株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																									
	<p>当社の持分法適用会社でありました株式会社レリアンは、平成18年3月29日付にて自己株式を取得し、継続保有としたことから当社の連結子会社に該当することとなりました。</p> <p>(1)取得の目的 グループ経営の強化を図るため。</p> <p>(2)異動する子会社の概要</p> <p>①商号 株式会社レリアン</p> <p>②代表者 鈴木孝夫</p> <p>③所在地 東京都世田谷区瀬田五丁目39番20号</p> <p>④設立年月日 昭和43年4月1日</p> <p>⑤主な事業内容 婦人既製服の小売販売</p> <p>⑥決算期 毎年12月31日</p> <p>⑦従業員数 1,796名(平成17年12月31日現在)</p> <p>⑧主な事業所 本社</p> <p>⑨資本の額 6億円</p> <p>⑩発行済株式総数 1,200,000株</p> <p>⑪大株主構成及び議決権比率(平成18年3月29日現在)</p> <table border="0" data-bbox="853 1099 1406 1182"> <tr> <td>株式会社レナウン</td> <td>499,690株</td> <td>56.177%</td> </tr> <tr> <td>株式会社三菱レイヨン</td> <td>310,500株</td> <td>34.907%</td> </tr> <tr> <td>株式会社レリアン</td> <td>310,500株</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>⑫最近事業年度(平成17年12月期)における業績の動向</p> <table border="0" data-bbox="853 1205 1406 1420"> <tr> <td>売上高</td> <td>60,823百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>31,860百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>1,894百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>1,990百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>528百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>45,367百万円</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>34,736百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当金</td> <td>150円</td> </tr> </table>	株式会社レナウン	499,690株	56.177%	株式会社三菱レイヨン	310,500株	34.907%	株式会社レリアン	310,500株	—	売上高	60,823百万円	売上総利益	31,860百万円	営業利益	1,894百万円	経常利益	1,990百万円	当期純利益	528百万円	総資産	45,367百万円	株主資本	34,736百万円	1株当たり配当金	150円
株式会社レナウン	499,690株	56.177%																								
株式会社三菱レイヨン	310,500株	34.907%																								
株式会社レリアン	310,500株	—																								
売上高	60,823百万円																									
売上総利益	31,860百万円																									
営業利益	1,894百万円																									
経常利益	1,990百万円																									
当期純利益	528百万円																									
総資産	45,367百万円																									
株主資本	34,736百万円																									
1株当たり配当金	150円																									

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,921	139	2.17	—
1年以内に返済予定の長期借入金	25,705	3,580	1.90	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	15,571	16,142	2.84	平成19年～平成21年
合計	45,199	19,862	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,939	11,202	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。